

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 株式会社丸井グループ 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 青井 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小暮 芳明 TEL (03) 3384 - 0101  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月4日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	236,843	△10.5	8,243	△57.5	7,698	△62.1	815	△75.7
18年9月中間期	264,655	△1.1	19,391	△4.3	20,300	△2.0	3,349	△67.8
19年3月期	552,140	—	43,688	—	44,372	—	4,248	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	2	54	2	54
18年9月中間期	10	12	9	96
19年3月期	12	92	12	92

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	704,930	372,878	372,878	52.9	1,202	06		
18年9月中間期	743,163	407,950	407,950	54.6	1,243	68		
19年3月期	740,373	404,631	404,631	54.4	1,233	35		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 372,586百万円 18年9月中間期 405,987百万円 19年3月期 402,610百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,798	13,486	△23,574	36,433				
18年9月中間期	1,330	△12,170	12,253	44,032				
19年3月期	23,828	△28,025	6,300	44,722				

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	12	00	16	00	28	00
20年3月期	14	00	—		28	00
20年3月期(予想)	—		14	00		

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	495,000	△10.3	18,000	△58.8	18,000	△59.4	5,000	17.7	16	33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（㈱マルイフィールド） 除外 ー社

（注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、12ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 328,660,417株 18年9月中間期 368,660,417株 19年3月期 368,660,417株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 18,702,658株 18年9月中間期 42,219,256株 19年3月期 42,222,840株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期） 純利益（△損失）	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年9月中間期	193,725	△11.5	5,882	△46.7	22,398	43.5	16,583	474.1
18年9月中間期	218,925	△7.1	11,026	△34.7	15,609	△12.7	2,888	△69.5
19年3月期	458,241	ー	25,677	ー	31,232	ー	△338	ー

	1株当たり中間（当期） 純利益（△損失）	
	円	銭
19年9月中間期	51	71
18年9月中間期	8	73
19年3月期	△1	03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
19年9月中間期	640,689	330,535	51.6	1,066	39
18年9月中間期	663,681	352,277	53.1	1,079	15
19年3月期	658,609	344,773	52.3	1,056	17

（参考）自己資本 19年9月中間期 330,535百万円 18年9月中間期 352,277百万円 19年3月期 344,773百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。  
なお、上記の業績予想は、平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）における業績予想から変更してあります。
- 「3. 平成20年3月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益は、平成19年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式取得による影響を考慮しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間期は、堅調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかに拡大傾向で推移したものの、個人消費の本格的な回復までには至らず、厳しい経営環境となりました。

このような中において当社グループは、主力の小売事業を中心に積極的に諸施策を推進してまいりましたが、天候不順や消費者金融市場の環境変化などの影響を受け、当中間期の連結業績は、売上高は236,843百万円(前年同期比10.5%減)、営業利益は8,243百万円(同57.5%減)、経常利益は7,698百万円(同62.1%減)、中間純利益は815百万円(同75.7%減)となりました。

### セグメント別の状況

#### (小売事業)

小売事業は、天候不順などの影響による全体的な衣料品の販売不振に加え、戦略的に取組みをすすめている定休日の増加政策で、昨年より営業日が5日間少なかったことや、昨年度に閉店した所沢店をはじめとする5店舗と、当中間期に閉店した中野本店、大井町店、ミニ立川、インザルーム池袋の4店舗の影響により、売上高は186,028百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

また、利益面では、販売事務費や設備費を中心に削減をすすめたものの、夏物セールの値下げや4店舗の閉店による在庫処分が増加したほか、荒利改善をめざした商品政策への取り組みにより、当中間期は一時的に在庫適正化をはかるための値下げが増加し、荒利益率は30.1%と前年同期に比べ0.4ポイント下回りました。その結果、営業利益は4,025百万円(前年同期比45.0%減)となりました。

#### (カード事業)

カード事業は、「エポスカード」の新規会員数が引き続き順調に増加し、丸井でのクレジットの取扱いならびに、ビザ加盟店でのご利用が着実に拡大いたしました。これにより、割賦手数料は2,153百万円(前年同期比75.1%増)と好調に推移しております。なお、カード事業の中長期的な成長に向けた施策として、年会費の無料化に踏み切ったことから、カード年会費収入は減少いたしました。

一方、消費者ローンは、キャッシングの金利を年率27%から17.7%に、法律の定める実施期限を待たずに前倒しして、いち早く3月に引き下げたことに加え、消費者金融を取巻く環境変化の影響を受けて融資残高が減少したことから、利息収入が大幅に減少いたしました。

以上の結果、当中間期の売上高は26,615百万円(前年同期比31.0%減)、営業利益は2,551百万円(同76.6%減)となりました。

#### (小売関連サービス事業)

小売関連サービス事業の主なものは、店舗内装事業、広告宣伝事業、配送宅配事業、不動産賃貸事業、情報システム事業などであり、当中間期においても引き続き、グループ外部からの受託売上の拡大に取り組んでまいりました。事業別では、商業施設等の企画運営事業や賃貸マンション事業が好調に推移いたしました。

以上の結果、当中間期の売上高は43,647百万円(前年同期比15.8%減)、営業利益は3,662百万円(同8.9%増)となりました。

なお、物流事業の戦略的提携をめざし、子会社の株式会社ムービングでおこなっていた宅配事業を、ヤマトホームコンビニエンス株式会社へ9月に事業分割しております。

### 通期の見通し

小売事業では、お客様ニーズにフォーカスした取組みをすすめ、社会人対応を強化して、若者層の消費支出に占めるシェアを拡大してまいります。具体的には、10月の有楽町マルイのオープンにより、今後の店舗戦略のモデルとなる社会人に本格的に対応した品揃え、接客サービス、店舗環境を具現化してまいります。また、SPA・専門店事業については、利益率の改善に継続的に取り組み、商業施設への出店をすすめてまいります。

カード事業では、年会費の無料化によりお客様の満足度を高め、新規入会の促進と退会抑制をはかるとともに、加盟店でのご利用促進など、カードの利用率の向上をはかり、キャッシングの利息収入の減少を補って、収益の拡大をめざしてまいります。

小売関連サービス事業では、経費構造の改善に取り組むとともに、グループ外への事業展開を積極的にすすめてまいります。

以上の結果、通期の(平成20年3月期)の売上高は495,000百万円(前年同期比10.3%減)、営業利益は18,000百万円(同58.8%減)、経常利益は18,000百万円(同59.4%減)、当期純利益は5,000百万円(同17.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間期末における総資産は、前年度末に比べ35,442百万円減少し、704,930百万円となりました。これは、消費者金融市場の環境変化の影響を受け営業貸付金が11,836百万円減少したことや、営業店の減損損失の計上や大井町店の売却などにより有形固定資産が26,141百万円減少したことなどによるものです。

負債は、コマーシャル・ペーパーが10,000百万円増加した一方、未払法人税等が4,041百万円、買掛金が3,325百万円減少したことなどにより、3,689百万円減の332,052百万円となりました。

純資産は、昨年から引続き政策的に自己株式の取得をすすめたことにより株主資本が26,960百万円減少し、その結果、純資産合計では31,753百万円減の372,878百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期末における「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、36,433百万円となり、前年度末に比べ8,289百万円の減少となりました。当中間期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,798百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益3,456百万円に加え、営業貸付金が11,836百万円減少した一方、エポスカードの取扱高の増加に伴い割賦売掛金が7,046百万円増加したことや、法人税等の支払額が5,998百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,486百万円の収入となりました。これは主に、大井町店の売却、宅配事業のヤマトホームコンビニエンス㈱への事業譲渡による収入の一方、有楽町マルイをはじめとする固定資産の取得などの支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、23,574百万円の支出となりました。これは主に、運転資金の増加に伴うコマーシャル・ペーパーの発行による収入の一方、資本効率の改善に向けた自己株式の取得や、配当金の支払などの支出によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなります

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	59.9	54.4	52.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	108.3	63.7	55.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	9.1	28.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.3	10.8	7.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主資本利益率の向上につとめるとともに、業績動向や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様へ適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、キャッシュ・フローを踏まえつつ、将来の事業拡大や収益向上に向けた戦略的な再投資に積極的に充当してまいります。

具体的には、当期より、安定的な配当が可能な連結純資産配当率(DOE)を指標とした配当方法を導入しております。将来的には連結純資産配当率(DOE)3%をめざし、業績に応じて現状の水準を引き上げ、株主の皆様への還元をはかってまいります。

上記の基本方針に基づき、中間配当金は1株当たり14円を実施し、年間では1株当たり28円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

### [事業の内容]

当社および当社の関係会社（子会社21社および関連会社6社（平成19年9月30日現在）により構成）においては、小売事業、カード事業および小売関連サービス事業の3事業をおこなっております。

各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、事業区分については、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

#### (小売事業)

当社および以下の関係会社においては、衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売をおこなっております。

<関係会社>

㈱マルイエムズモード、㈱マルイファッションナビ、㈱マルイパレット、㈱マルイアクセス、㈱マルイヴォイ、  
㈱インザルーム、㈱マルイフィールド、㈱マルイシーズニング

※平成19年5月1日を期日として、㈱マルイエムズモードはスポーツファッションに関する事業部門を会社分割し、新設会社の㈱マルイフィールドが当該事業を承継しております。

#### (カード事業)

当社および以下の関係会社においては、自社カードの運営、割賦販売業務、消費者ローンおよび保険の取扱い等をおこなっております。

<関係会社>

㈱エポスカード、㈱エムアールアイ債権回収、㈱ゼロファースト、㈱プロセント

#### (小売関連サービス事業)

当社および以下の関係会社においては、店舗内装事業、広告宣伝事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業、情報システム事業、貨物自動車運送事業等の主として法人を対象とした事業をおこなっております。

<関係会社>

㈱エイムクリエイツ、㈱シーエスシー、㈱エムアンドシーシステム、㈱ムービング、㈱マルイスマートサポート、  
㈱シーエスシー管理、㈱マルイキットセンター、北千住都市開発㈱、戸塚商業ビル管理㈱、㈱志木都市開発、  
みぞのくち新都市㈱、㈱なかのサンクオーレ、有楽町駅前開発㈱、水戸都市開発㈱、ヤマトホーム  
コンビニエンス㈱（平成19年9月1日出資）

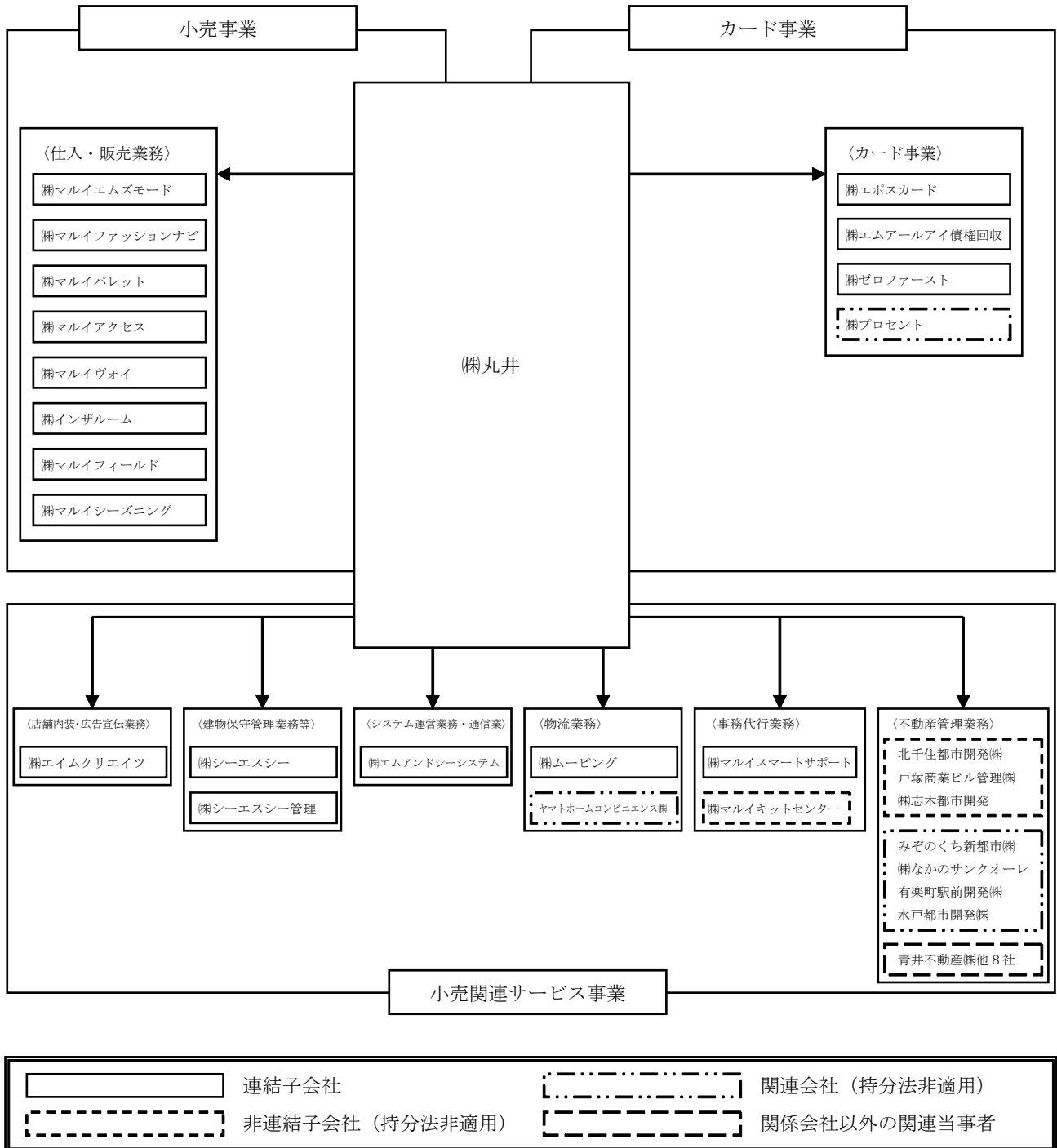
なお、上記のほか当社および関係会社は、青井不動産㈱他8社から営業店舗用建物等を賃貸借しております。

※当社は、平成19年10月1日を期日として、小売事業を新設分割により、100%子会社である㈱丸井に、また、  
カード事業を吸収分割により、同じく100%子会社の㈱エポスカードに承継しております。

これにより、当社は、純粋持株会社に移行し、平成19年10月1日付で商号を「株式会社丸井グループ」に変更  
しております。

[事業の系統図]

当グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.0101maruigroup.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		44,032		36,433			44,722		
2 受取手形及び売掛金		13,989		9,270			13,415		
3 割賦売掛金		39,408		58,357			51,310		
4 営業貸付金		257,832		236,627			248,464		
5 営業立替金		2,730		1,393			2,247		
6 たな卸資産		47,460		41,338			42,150		
7 繰延税金資産		2,828		4,291			3,030		
8 その他		13,318		22,609			12,713		
貸倒引当金		△9,900		△11,100			△11,500		
流動資産合計		411,701	55.4	399,222	56.6	△12,478	406,555	54.9	
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1								
(1) 建物及び構築物		101,716		82,455			96,518		
(2) 土地		113,726		102,086			112,568		
(3) その他		15,681		15,911			17,507		
有形固定資産合計		231,125	31.1	200,453	28.5	△30,671	226,595	30.6	
2 無形固定資産		2,192	0.3	4,243	0.6	2,050	3,220	0.4	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		33,856		32,082			33,327		
(2) 差入保証金		51,828		50,174			52,187		
(3) 繰延税金資産		8,582		13,926			13,846		
(4) その他		3,876		4,828			4,640		
投資その他の資産合計		98,144	13.2	101,011	14.3	2,867	104,001	14.1	
固定資産合計		331,462	44.6	305,708	43.4	△25,753	333,817	45.1	
資産合計		743,163	100.0	704,930	100.0	△38,232	740,373	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1		41,513		33,430			36,756		
2		73,047		76,412			78,470		
3		40,000		30,000			20,000		
4		7,283		1,694			5,736		
5		5,120		4,296			4,300		
6		939		1,734			1,436		
7		—		130			—		
8		20,232		21,366			20,446		
		188,135	25.3	169,065	24.0	△19,070	167,145	22.6	
II 固定負債									
1		80,000		95,000			95,000		
2		39,838		39,532			39,838		
3		8,300		4,500			6,000		
4		618		368			542		
5		13,200		19,019			22,800		
6		5,121		4,567			4,415		
		147,077	19.8	162,986	23.1	15,909	168,595	22.7	
		335,212	45.1	332,052	47.1	△3,160	335,741	45.3	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		35,920	4.8	35,920	5.1	—	35,920	4.9	
2		91,274	12.3	91,307	13.0	33	91,274	12.3	
3		334,804	45.1	269,290	38.2	△65,514	331,785	44.8	
4		△61,415	△8.3	△25,920	△3.7	35,495	△61,421	△8.3	
		400,584	53.9	370,598	52.6	△29,985	397,559	53.7	
II 評価・換算差額等									
1		5,403	0.7	1,988	0.3	△3,415	5,050	0.7	
		5,403	0.7	1,988	0.3	△3,415	5,050	0.7	
III 少数株主持分									
		1,962	0.3	291	0.0	△1,670	2,021	0.3	
		407,950	54.9	372,878	52.9	△35,072	404,631	54.7	
		743,163	100.0	704,930	100.0	△38,232	740,373	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	
I 小売事業売上高			198,599	75.0 (100.0)		186,028	78.5 (100.0)	△12,570		422,169	76.5 (100.0)
II 小売事業売上原価			138,057	(69.5)		130,092	(69.9)	△7,965		293,991	(69.6)
小売事業売上総利益			60,541	(30.5)		55,936	(30.1)	△4,605		128,178	(30.4)
III カード事業収益											
1 消費者ローン利息収入		33,089			20,390				64,420		
2 割賦手数料		1,229			2,153				3,004		
3 その他		2,642	36,962	14.0	2,724	25,268	10.7	△11,693	5,664	73,090	13.2
IV 小売関連サービス事業収益			29,093	11.0		25,545	10.8	△3,548		56,881	10.3
V 小売関連サービス事業原価			23,941			20,585		△3,356		47,861	
小売関連サービス事業総利益			5,152			4,960		△191		9,019	
売上総利益			102,656	38.8		86,165	36.4	△16,490		210,288	38.1
VI 販売費及び一般管理費	※1		83,264	31.5		77,922	32.9	△5,342		166,599	30.2
営業利益			19,391	7.3		8,243	3.5	△11,148		43,688	7.9
VII 営業外収益											
1 受取利息		106			101				206		
2 固定資産受贈益		1,412			436				2,387		
3 受取配当金		—			240				—		
4 その他		574	2,093	0.8	255	1,033	0.4	△1,059	920	3,513	0.6
VIII 営業外費用											
1 支払利息		983			1,243				2,113		
2 その他		199	1,183	0.4	334	1,578	0.6	395	716	2,830	0.5
経常利益			20,300	7.7		7,698	3.3	△12,602		44,372	8.0
IX 特別利益											
1 固定資産売却益	※2	138			6,872				519		
2 投資有価証券売却益		271			—				272		
3 持分変動利益	※3	—	410	0.1	881	7,754	3.3	7,343	—	791	0.2
X 特別損失											
1 固定資産除却損		1,644			3,353				6,620		
2 固定資産売却損		—			2				39		
3 店舗閉鎖損		143			530				2,116		
4 減損損失	※4	431			7,037				4,823		
5 組織再編関連費用		—			54				—		
6 投資有価証券評価損		17			10				23		
7 投資有価証券売却損		7			—				7		
8 前期損益修正損	※5	1,131			878				1,131		
9 商品券等引換損失引当金繰入額		—			129				—		
10 利息返還損失引当金繰入額		10,921	14,296	5.4	—	11,995	5.1	△2,300	20,721	35,482	6.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			6,414	2.4		3,456	1.5	△2,958		9,680	1.8
法人税、住民税及び事業税		6,813			1,980				14,423		
法人税等調整額		△3,801	3,012	1.1	587	2,568	1.1	△443	△9,101	5,321	1.0
少数株主利益			52	0.0		72	0.1	20		111	0.0
中間(当期)純利益			3,349	1.3		815	0.3	△2,534		4,248	0.8

※前中間連結会計期間の売上高表示は、当中間連結会計期間の売上区分により表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	35,920	91,274	340,874	△43,108	424,962	7,733	7,733	1,913	434,608
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△9,420		△9,420				△9,420
中間純利益			3,349		3,349				3,349
自己株式の取得と処分		0		△18,307	△18,307				△18,307
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△2,329	△2,329	49	△2,280
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	0	△6,070	△18,307	△24,378	△2,329	△2,329	49	△26,658
平成18年9月30日残高(百万円)	35,920	91,274	334,804	△61,415	400,584	5,403	5,403	1,962	407,950

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	35,920	91,274	331,785	△61,421	397,559	5,050	5,050	2,021	404,631
中間連結会計期間中の変動額									
転換社債の転換		99		206	305				305
株式交換による変動額		34		2,110	2,144				2,144
剰余金の配当			△5,223		△5,223				△5,223
中間純利益			815		815				815
自己株式の取得				△25,003	△25,003				△25,003
自己株式の処分			△0	0	0				0
自己株式の消却		△100	△58,087	58,187	-				-
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△3,062	△3,062	△1,729	△4,792
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	33	△62,495	35,500	△26,960	△3,062	△3,062	△1,729	△31,753
平成19年9月30日残高(百万円)	35,920	91,307	269,290	△25,920	370,598	1,988	1,988	291	372,878

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	35,920	91,274	340,874	△43,108	424,962	7,733	7,733	1,913	434,608
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			△9,420		△9,420				△9,420
剰余金の配当(中間配当)			△3,917		△3,917				△3,917
当期純利益			4,248		4,248				4,248
自己株式の取得と処分		0		△18,313	△18,312				△18,312
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△2,682	△2,682	108	△2,574
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	-	0	△9,089	△18,313	△27,402	△2,682	△2,682	108	△29,977
平成19年3月31日残高(百万円)	35,920	91,274	331,785	△61,421	397,559	5,050	5,050	2,021	404,631

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	6,414	3,456	9,680
2		減価償却費	8,290	8,456	17,727
3		ポイント費用引当金の増減額(減少:△)	645	298	1,142
4		貸倒引当金の増減額(減少:△)	400	△400	2,000
5		賞与引当金の増減額(減少:△)	820	287	—
6		利息返還損失引当金の増減額(減少:△)	12,000	△3,780	21,600
7		商品券等引換損失引当金増減額(減少:△)	—	130	—
8		受取利息及び受取配当金	△311	△341	△508
9		支払利息	1,078	1,341	2,305
10		固定資産売却益	△138	△6,872	△519
11		固定資産除却損	1,452	3,250	6,532
12		減損損失	431	7,037	4,823
13		受取手形及び売掛金の増減額(増加:△)	△13,353	2,182	△24,680
14		割賦売掛金の増減額(増加:△)	—	△7,046	—
15		営業貸付金の増減額(増加:△)	656	11,836	10,024
16		たな卸資産の増減額(増加:△)	△1,365	798	3,944
17		買掛金の増減額(減少:△)	411	△2,332	△4,345
18		その他	△2,571	△9,689	△2,033
		小計	14,860	8,611	△6,248
19		利息及び配当金の受取額	260	287	427
20		利息の支払額	△810	△1,101	△2,275
21		法人税等の支払額	△12,979	△5,998	△22,018
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,330	1,798	467
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		固定資産の取得による支出	△9,334	△8,991	△27,099
2		固定資産の売却による収入	184	15,816	1,328
3		投資有価証券の取得による支出	△2,887	△1,050	△2,889
4		投資有価証券の売却による収入	395	—	397
5		事業譲渡に伴う収入	—	5,523	—
6		関係会社株式の取得による支出	—	△6	△71
7		保証金等の差入れによる支出	△912	△567	△3,194
8		保証金等の返還による収入	698	2,879	3,583
9		その他	△314	△116	△81
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,170	13,486	25,657
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		短期借入金の純増減額(純減少:△)	20,010	△2,257	21,583
2		長期借入れによる収入	—	—	3,000
3		長期借入金の返済による支出	—	△1,300	△1,450
4		株式の発行による収入	—	269	14,847
5		コマーシャル・ペーパーの純増減額(純減少:△)	20,000	10,000	—
6		自己株式の取得による支出	△18,334	△25,060	△18,339
7		配当金の支払額	△9,420	△5,223	△13,337
8		その他	△2	△2	△2
		財務活動によるキャッシュ・フロー	12,253	△23,574	△35,827
IV		現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V		現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,413	△8,289	△9,702
VI		現金及び現金同等物の期首残高	42,619	44,722	42,619
VII		現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	44,032	36,433	44,722

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

㈱マルイエムズモード、㈱マルイファッションナビ、㈱マルイパレット、㈱マルイアクセス、㈱マルイヴォイ、  
㈱インザルーム、㈱マルイフィールド、㈱マルイシーズニング、㈱エポスカード、㈱エムアールアイ債権回収、  
㈱ゼロファースト、㈱エムクリエイツ、㈱シーエスシー、㈱エムアンドシーシステム、㈱ムービング、㈱マル  
イスマートサポート

なお、㈱マルイフィールド（平成19年5月1日設立）は、会社を設立したため、当中間連結会計期間より連結の  
範囲に含めております。

②非連結子会社の名称

㈱マルイキットセンター、北千住都市開発㈱、戸塚商業ビル管理㈱、㈱志木都市開発

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社の合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）  
等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社（㈱マルイキットセンター、北千住都市開発㈱、戸塚商業ビル管理㈱、㈱志木都市開発）及  
び関連会社6社（みぞのくち新都市㈱、㈱なかのサンクオーレ、有楽町駅前開発㈱、㈱プロセント、水戸都市開  
発㈱、ヤマトホームコンビニエンス㈱）の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等  
は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。

3 会計処理基準に関する事項

①重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

法人税法所定の耐用年数にもとづく定率法によっております。ただし、建物のうち中間連結財務諸表提出会社  
の営業店舗用建物については会社独自の耐用年数を採用しております。

・無形固定資産

法人税法所定の耐用年数にもとづく定額法によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについて  
は、見込販売収益にもとづく償却額と見込販売可能期間（3年以内）にもとづく均等償却額を比較し、いずれか  
大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期  
間（5年以内）にもとづく定額法を採用しております。

②重要な引当金の計上基準

・商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した商品券等の引換に備えるため、過去の実績にもとづく将来の引換見込額を計  
上しております。

なお、上記に関する事項以外は、最近の半期報告書（平成18年12月22日提出）における記載から重要な変更がな  
いため開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(商品券等引換損失引当金の計上)

従来、未引換の商品券等について、債務履行の可能性を考慮して一定期間が経過したときには負債計上を中止して、  
営業外収益に計上してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退  
職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13  
日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より将来引換見込み額を合理的に見積り引当金として計上するこ  
ととしました。

この結果、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額129百万円を、特別損失として計上してしま  
す。

なお、従来の方によった場合に比べて営業利益は9百万円、経常利益は1百万円、税金等調整前中間純利益は  
130百万円それぞれ減少しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ90百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ246百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間に「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」（前中間連結会計期間 205百万円）は、金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間に「受取手形及び売掛金と割賦売掛金の増減額」に含めて表示しておりました「割賦売掛金の増減額」（前中間連結会計期間 △11,378百万円）は、金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は 195,569百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は 169,170百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は 186,088百万円です。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。 百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。 百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。 百万円
貸倒引当金繰入額 6,279	貸倒引当金繰入額 5,924	貸倒引当金繰入額 11,383
給料手当 19,826	給料手当 19,366	給料手当 43,098
賞与引当金繰入額 4,580	賞与引当金繰入額 4,138	賞与引当金繰入額 3,915
地代家賃 9,062	地代家賃 8,409	地代家賃 18,591
減価償却費 7,322	減価償却費 7,497	減価償却費 15,793
ポイント費用引当金繰入額 822	ポイント費用引当金繰入額 1,734	ポイント費用引当金繰入額 1,436
利息返還損失引当金繰入額 2,021		利息返還損失引当金繰入額 3,782
		広告宣伝販促費 16,974
		貸倒損失 1,572
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 百万円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 百万円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 百万円
土地 134	土地 6,871	土地 513
その他 4	その他 1	その他 6
合計 138	合計 6,872	合計 519

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																										
<p>※3</p>	<p>※3 持分変動利益は、子会社の事業分割によるものです。</p>	<p>※3</p>																																																																																										
<p>※4 中間連結財務諸表提出会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※4 中間連結財務諸表提出会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※4 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																																																																										
(単位 百万円)	(単位 百万円)	(単位 百万円)																																																																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">丸井津田沼店 千葉県習志野市 (平成19年1月閉鎖予定)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>茨城県水戸市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>福島県郡山市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	店舗	丸井津田沼店 千葉県習志野市 (平成19年1月閉鎖予定)	建物及び構築物	312	その他	22	その他	茨城県水戸市	土地	51	福島県郡山市	土地	44	合計			431	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="4">水戸店 茨城県水戸市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,031</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">マルイファミリー国分寺 東京都国分寺市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,448</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">吉祥寺店 東京都武蔵野市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">7,037</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	店舗	水戸店 茨城県水戸市	建物及び構築物	1,976	土地	2,031	その他	89	その他	89	マルイファミリー国分寺 東京都国分寺市	建物及び構築物	1,448	その他	276	吉祥寺店 東京都武蔵野市	建物及び構築物	1,066	その他	118	無形固定資産	29	合計			7,037	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">店舗</td> <td rowspan="2">マルイファミリー志木 埼玉県志木市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,549</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">郡山店 福島県郡山市 (平成20年2月閉鎖予定)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">津田沼店 千葉県習志野市 (平成19年2月閉鎖)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">㈱ゼロファースト その他店舗 (4店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他</td> <td>茨城県水戸市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>福島県郡山市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>群馬県前橋市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">4,823</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	店舗	マルイファミリー志木 埼玉県志木市	建物及び構築物	2,549	土地	844	郡山店 福島県郡山市 (平成20年2月閉鎖予定)	建物及び構築物	890	その他	26	津田沼店 千葉県習志野市 (平成19年2月閉鎖)	建物及び構築物	312	その他	22	㈱ゼロファースト その他店舗 (4店舗)	建物及び構築物	33	その他	14	その他	茨城県水戸市	土地	51	福島県郡山市	土地	44	群馬県前橋市	土地	34	合計			4,823
用途	場所	種類	金額																																																																																									
店舗	丸井津田沼店 千葉県習志野市 (平成19年1月閉鎖予定)	建物及び構築物	312																																																																																									
		その他	22																																																																																									
その他	茨城県水戸市	土地	51																																																																																									
	福島県郡山市	土地	44																																																																																									
合計			431																																																																																									
用途	場所	種類	金額																																																																																									
店舗	水戸店 茨城県水戸市	建物及び構築物	1,976																																																																																									
		土地	2,031																																																																																									
		その他	89																																																																																									
		その他	89																																																																																									
	マルイファミリー国分寺 東京都国分寺市	建物及び構築物	1,448																																																																																									
		その他	276																																																																																									
吉祥寺店 東京都武蔵野市	建物及び構築物	1,066																																																																																										
	その他	118																																																																																										
	無形固定資産	29																																																																																										
合計			7,037																																																																																									
用途	場所	種類	金額																																																																																									
店舗	マルイファミリー志木 埼玉県志木市	建物及び構築物	2,549																																																																																									
		土地	844																																																																																									
	郡山店 福島県郡山市 (平成20年2月閉鎖予定)	建物及び構築物	890																																																																																									
		その他	26																																																																																									
	津田沼店 千葉県習志野市 (平成19年2月閉鎖)	建物及び構築物	312																																																																																									
		その他	22																																																																																									
	㈱ゼロファースト その他店舗 (4店舗)	建物及び構築物	33																																																																																									
		その他	14																																																																																									
	その他	茨城県水戸市	土地	51																																																																																								
		福島県郡山市	土地	44																																																																																								
群馬県前橋市		土地	34																																																																																									
合計			4,823																																																																																									
<p>中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産等については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、閉鎖が予定されている店舗及び売却が予定されている資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価方式による相続税評価額を基準に評価し、また、店舗については閉鎖後、店舗設備の廃棄を予定していることから、正味売却価額を零として評価しております。</p>	<p>中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産等については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、継続して営業損失が発生している店舗を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、土地については路線価方式による相続税評価額を基準に評価しております。</p> <p>また、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.9%で割引いて算定しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、平成19年10月1日付で純粋持株会社へ移行し、小売事業は新設分割設立会社(株)丸井へ、カード事業はグループの(株)エポスカードへ承継いたしました。</p> <p>これに伴い、丸井店舗の損益管理を従来の小売事業とカード事業の合計で行う方法から、小売事業の損益により行う方法に変更したことにより、当中間連結会計期間において、減損損失を7,037百万円計上いたしました。</p>	<p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産等については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、継続して営業損失が発生している店舗、閉鎖が予定されている店舗、売却が予定されている資産グループ及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、土地については路線価方式による相続税評価額を基準に評価し、閉鎖または閉鎖予定店舗については閉鎖後、店舗設備の廃棄を予定していることから、正味売却価額を零として評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>																																																																																										
<p>※5 前期損益修正損は、当中間連結会計期間において、未収利息を不計上とする債権の延滞期間を従来の1年超から6ヵ月超へ見直したことによる期首時点の未収利息の計上差額です。</p>	<p>※5 当中間連結会計期間において自社カードの年会費を無料化したことにより、前期に計上した年会費の未収計上額のうち、当中間連結会計期間における入金額を除いた未収残高を前期損益修正損として計上しております。</p>	<p>※5 前期損益修正損は、当連結会計年度において、未収利息を不計上とする債権の延滞期間を従来の1年超から6ヵ月超へ見直したことによる期首時点の未収利息の計上差額です。</p>																																																																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	368,660,417	—	—	368,660,417
合計	368,660,417	—	—	368,660,417
自己株式				
普通株式	32,217,405	10,002,179	328	42,219,256
合計	32,217,405	10,002,179	328	42,219,256

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加10,002,179株は、市場買付による取得10,000,000株及び、単元未満株式の買取りによる増加2,179株です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少328株は、単元未満株式の売却による減少です。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,420	28	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	3,917	利益剰余金	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	368,660,417	—	40,000,000	328,660,417
合計	368,660,417	—	40,000,000	328,660,417
自己株式				
普通株式	42,222,840	18,039,416	41,559,598	18,702,658
合計	42,222,840	18,039,416	41,559,598	18,702,658

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少40,000,000株は、自己株式の消却によるものです。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加18,039,416株は、市場買付による取得18,036,700株及び、単元未満株式の買取りによる増加2,716株です。  
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少41,559,598株は、消却による減少40,000,000株、転換社債の転換による交付142,127株、株式交換による交付1,417,200株及び、単元未満株式の売却による減少271株です。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,223	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	4,339	利益剰余金	14	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	368,660,417	—	—	368,660,417
合計	368,660,417	—	—	368,660,417
自己株式				
普通株式	32,217,405	10,005,928	493	42,222,840
合計	32,217,405	10,005,928	493	42,222,840

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加10,005,928株は、市場買付による取得10,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加5,928株です。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少493株は、単元未満株式の売却による減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,420	28	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	3,917	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,223	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	小売事業 (百万円)	カード・ 金融事業 (百万円)	小売関連 サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	198,599	36,962	29,093	264,655	—	264,655
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	1,618	22,719	24,338	(24,338)	—
計	198,599	38,580	51,813	288,993	(24,338)	264,655
営業費用	191,278	27,700	48,450	267,429	(22,165)	245,263
営業利益	7,320	10,880	3,363	21,564	(2,172)	19,391

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	小売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	小売関連 サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	186,028	25,268	25,545	236,843	—	236,843
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	1,346	18,101	19,447	(19,447)	—
計	186,028	26,615	43,647	256,290	(19,447)	236,843
営業費用	182,003	24,063	39,984	246,051	(17,451)	228,599
営業利益	4,025	2,551	3,662	10,239	(1,995)	8,243

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	小売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	小売関連 サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	422,169	73,090	56,881	552,140	—	552,140
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,238	44,870	48,109	(48,109)	—
計	422,169	76,329	101,751	600,250	(48,109)	552,140
営業費用	402,859	54,436	94,838	552,134	(43,681)	508,452
営業利益	19,309	21,892	6,913	48,115	(4,427)	43,688

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、中間連結財務諸表提出会社の内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内容

(前中間連結会計期間)

- ・小売事業 …………… 衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売
- ・カード・金融事業 …………… 自社カードの運営、割賦販売業務、消費者ローン及び保険の取扱い等
- ・小売関連サービス事業 …………… 店舗内装事業、広告宣伝事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業、ソフトウェア開発事業、貨物自動車運送事業等の主として法人対象事業

(当中間連結会計期間)

- ・小売事業 …………… 衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売
- ・カード事業 …………… 自社カードの運営、割賦販売業務、消費者ローン及び保険の取扱い等
- ・小売関連サービス事業 …………… 店舗内装事業、広告宣伝事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業、情報システム事業、貨物自動車運送事業等の主として法人対象事業

(前連結会計年度)

- ・小売事業 …………… 衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売
- ・カード事業 …………… 自社カードの運営、割賦販売業務、消費者ローン及び保険の取扱い等
- ・小売関連サービス事業 …………… 店舗内装事業、広告宣伝事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業、ソフトウェア開発事業、貨物自動車運送事業等の主として法人対象事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの、中間連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかわる費用等です。

前中間連結会計期間	2,312百万円
当中間連結会計期間	2,865百万円
前連結会計年度	4,595百万円

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更したこと等により、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は小売事業が291百万円、カード事業が9百万円、小売関連サービス事業が27百万円、消去又は全社が8百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,243円68銭	1,202円06銭	1,233円35銭
1株当たり中間(当期)純利益	10円12銭	2円54銭	12円92銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	9円96銭	2円54銭	12円92銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	3,349	815	4,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,349	815	4,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	330,892	320,684	328,665
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	138	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(136)		
普通株式増加数(千株)	19,472	—	70
(内訳) 転換社債(千株)	(18,503)		(—)
新株予約権(千株)	(968)		(70)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成8年9月24日発行 「第9回」無担保転換社債 (未償還残高39,532百万円)  平成17年6月29日定時株主総 会決議ストックオプション (株式数8,359千株)	平成8年9月24日発行 「第9回」無担保転換社債 (未償還残高39,838百万円)

(重要な後発事象)

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、新設分割の計画、吸収分割の契約及び定款の一部変更による商号変更の承認を受け、平成19年10月1日を期日として、小売事業等を新設分割により100%子会社である㈱丸井に、また、カード事業を吸収分割により、同じく100%子会社の㈱エポスカードに承継いたしました。

これにより当社は、純粋持株会社に移行し、平成19年10月1日付で商号を「株式会社丸井グループ」に変更いたしました。

《 売上高の内訳 》

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前中間期 比(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
婦人用品	67,032	25.3	59,158	25.0	88.3	140,459	25.4
紳士・スポーツ用品	38,731	14.6	36,394	15.4	94.0	86,938	15.8
装飾雑貨	55,656	21.0	52,797	22.3	94.9	118,028	21.4
家庭用品	11,890	4.5	11,947	5.0	100.5	24,503	4.4
食品・レストラン	25,288	9.6	25,730	10.8	101.7	52,239	9.5
小売事業	198,599	75.0	186,028	78.5	93.7	422,169	76.5
消費者ローン利息収入	33,089	12.5	20,390	8.6	61.6	64,420	11.7
割賦手数料	1,229	0.5	2,153	0.9	175.1	3,004	0.5
その他	2,642	1.0	2,724	1.2	103.1	5,663	1.0
カード事業	36,962	14.0	25,268	10.7	68.4	73,090	13.2
小売関連サービス事業	29,093	11.0	25,545	10.8	87.8	56,881	10.3
合計	264,655	100.0	236,843	100.0	89.5	552,140	100.0

(注) 1 「カード事業」の「その他」は、自社カードの年会費、保険の取扱い等による収入、「小売関連サービス事業」は、店舗内装事業、広告宣伝事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業、情報システム事業、貨物自動車運送事業等による収入です。

2 前中間連結会計期間の売上高表示は、当中間連結会計期間の売上区分により表示しております。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		38,886		32,522			35,858		
2 売掛金		13,924		12,410			14,099		
3 割賦売掛金		9,382		2,229			3,786		
4 営業貸付金		195,800		181,633			189,343		
5 営業立替金		2,158		1,283			1,719		
6 たな卸資産		10,264		9,324			8,970		
7 繰延税金資産		1,080		950			790		
8 関係会社短期貸付金		90,029		113,320			105,991		
9 その他		15,989		20,287			11,881		
貸倒引当金		△6,800		△6,500			△7,200		
流動資産合計		370,716	55.9	367,461	57.4	△3,255	365,241	55.5	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物		85,190		66,491			78,410		
(2) 土地		97,584		90,269			96,426		
(3) その他		13,528		14,001			15,785		
有形固定資産合計		196,302		170,761			190,623		
2 無形固定資産									
		1,803		2,709			2,408		
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		38,544		38,064			38,012		
(2) 差入保証金		49,702		48,199			49,732		
(3) 繰延税金資産		2,980		8,810			8,080		
(4) その他		3,631		4,683			4,510		
投資その他の資産合計		94,859		99,757			100,335		
固定資産合計		292,965	44.1	273,228	42.6	△19,736	293,368	44.5	
資産合計		663,681	100.0	640,689	100.0	△22,991	658,609	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)											
I 流動負債											
1	買掛金	24,879		21,002			25,042				
2	短期借入金	54,000		59,250			59,250				
3	関係会社短期借入金	13,076		9,006			16,429				
4	コマーシャル・ペーパー	40,000		30,000			20,000				
5	未払法人税等	3,647		255			260				
6	賞与引当金	840		850			760				
7	商品券等引換損失引当金	—		130			—				
8	その他	36,172		32,007			30,698				
	流動負債合計		172,615	26.0		152,501	23.8	△20,114		152,440	23.2
II 固定負債											
1	社債	80,000		95,000			95,000				
2	転換社債	39,838		39,532			39,838				
3	長期借入金	3,300		3,000			3,000				
4	利息返還損失引当金	11,700		17,541			20,900				
5	その他	3,950		2,580			2,656				
	固定負債合計		138,788	20.9		157,653	24.6	18,864		161,394	24.5
	負債合計		311,404	46.9		310,154	48.4	△1,249		313,835	47.7
(純資産の部)											
I 株主資本											
1	資本金	35,920	5.4	35,920	5.6	—	35,920	5.4			
2	資本剰余金										
(1)	資本準備金	91,273		91,307			91,273				
(2)	その他資本剰余金	0		—			0				
	資本剰余金合計		91,274	13.8		91,307	14.3	33		91,274	13.9
3	利益剰余金										
(1)	利益準備金	8,980		8,980			8,980				
(2)	その他利益剰余金										
	固定資産圧縮積立金	6,699		9,927			6,878				
	特別償却準備金	162		134			146				
	別途積立金	250,600		185,600			250,600				
	繰越利益剰余金	14,741		22,671			7,433				
	利益剰余金合計		281,184	42.4		227,312	35.5	△53,871		274,039	41.6
4	自己株式	△61,415	△9.3	△25,920	△4.1	35,495	△61,421	△9.3			
	株主資本合計		346,963	52.3		328,621	51.3	△18,342		339,813	51.6
II 評価・換算差額等											
1	その他有価証券評価 差額金	5,313	0.8	1,914	0.3	△3,399	4,960	0.7			
	評価・換算差額等合計		5,313	0.8		1,914	0.3	△3,399		4,960	0.7
	純資産合計		352,277	53.1		330,535	51.6	△21,742		344,773	52.3
	負債純資産合計		663,681	100.0		640,689	100.0	△22,991		658,609	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
I 小売事業売上高		190,308	86.9 (100.0)	175,556	90.6 (100.0)	△14,751	402,795	87.9 (100.0)
II 小売事業売上原価		149,222	(78.4)	136,505	(77.8)	△12,717	314,099	(78.0)
小売事業売上総利益		41,085	(21.6)	39,051	(22.2)	△2,034	88,695	(22.0)
III カード事業収益								
1 消費者ローン利息収入		25,571		15,613			49,541	
2 割賦手数料		516		107			727	
3 その他		937	12.4	483	8.4	△10,821	1,706	51,975 11.3
IV 小売関連サービス事業収益		1,591	0.7	1,964	1.0	372	3,470	0.8
V 小売関連サービス事業原価		628		796		167	1,478	
小売関連サービス事業総利益		963		1,168		204	1,992	
売上総利益		69,074	31.6	56,424	29.1	△12,650	142,663	31.1
VI 販売費及び一般管理費		58,048	26.6	50,542	26.1	△7,505	116,985	25.5
営業利益		11,026	5.0	5,882	3.0	△5,144	25,677	5.6
VII 営業外収益		5,682	2.6	18,034	9.3	12,351	8,029	1.7
VIII 営業外費用		1,100	0.5	1,517	0.7	417	2,474	0.5
経常利益		15,609	7.1	22,398	11.6	6,789	31,232	6.8
IX 特別利益		405	0.2	6,871	3.5	6,465	785	0.2
X 特別損失		12,796	5.8	11,455	5.9	△1,340	33,394	7.3
税引前中間(当期)純利益 (△損失)		3,219	1.5	17,814	9.2	14,595	△1,375	△0.3
法人税、住民税及び事業税		3,800		30			7,000	
法人税等調整額		△3,469	330 0.2	1,200 1,230 0.6		900	△8,036 △1,036	△0.2
中間(当期)純利益(△損失)		2,888	1.3	16,583	8.6	13,695	△338	△0.1

※前中間会計期間の売上高表示は、当中間会計期間の売上区分により表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	35,920	91,273	0	91,274	8,980	6,635	219	244,600	27,281	287,715	△43,108	371,803	
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当									△9,420	△9,420		△9,420	
固定資産圧縮積立金の積立						93			△93	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩						△29			29	—		—	
特別償却準備金の積立							31		△31	—		—	
特別償却準備金の取崩							△88		88	—		—	
別途積立金の積立								6,000	△6,000	—		—	
中間純利益									2,888	2,888		2,888	
自己株式の取得と処分			0	0							△18,307	△18,307	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	64	△56	6,000	△12,539	△6,531	△18,307	△24,839	
平成18年9月30日 残高	35,920	91,273	0	91,274	8,980	6,699	162	250,600	14,741	281,184	△61,415	346,963	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	7,623	7,623	379,426
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△9,420
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
中間純利益			2,888
自己株式の取得と処分			△18,307
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2,309	△2,309	△2,309
中間会計期間中の変動額合計	△2,309	△2,309	△27,149
平成18年9月30日 残高	5,313	5,313	352,277

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
						固定資 産圧縮 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高	35,920	91,273	0	91,274	8,980	6,878	146	250,600	7,433	274,039	△61,421	339,813	
中間会計期間中の変動額													
転換社債の転換			99	99							206	305	
株式交換による変動額		34		34							2,110	2,144	
剰余金の配当									△5,223	△5,223		△5,223	
固定資産圧縮積立金の積立						3,048			△3,048	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	—		—	
特別償却準備金の積立							4		△4	—		—	
特別償却準備金の取崩							△16		16	—		—	
別途積立金の取崩								△65,000	65,000	—		—	
中間純利益									16,583	16,583		16,583	
自己株式の取得											△25,003	△25,003	
自己株式の処分									△0	△0	0	0	
自己株式の消却			△100	△100					△58,087	△58,087	58,187	—	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計	—	34	△0	33	—	3,048	△12	△65,000	15,237	△46,726	35,500	△11,192	
平成19年9月30日 残高	35,920	91,307	—	91,307	8,980	9,927	134	185,600	22,671	227,312	△25,920	328,621	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	4,960	4,960	344,773
中間会計期間中の変動額			
転換社債の転換			305
株式交換による変動額			2,144
剰余金の配当			△5,223
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
中間純利益			16,583
自己株式の取得			△25,003
自己株式の処分			0
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△3,046	△3,046	△3,046
中間会計期間中の変動額合計	△3,046	△3,046	△14,238
平成19年9月30日 残高	1,914	1,914	330,535

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	35,920	91,273	0	91,274	8,980	6,635	219	244,600	27,281	287,715	△43,108	371,803	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当(注)									△9,420	△9,420		△9,420	
剰余金の配当(中間配当)									△3,917	△3,917		△3,917	
固定資産圧縮積立金の積立(注)						29			△29	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立						243			△243	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△28			28	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩						△1			1	—		—	
特別償却準備金の積立(注)							24		△24	—		—	
特別償却準備金の積立							15		△15	—		—	
特別償却準備金の取崩(注)							△64		64	—		—	
特別償却準備金の取崩							△48		48	—		—	
別途積立金の積立(注)								6,000	△6,000	—		—	
当期純損失									△338	△338		△338	
自己株式の取得と処分			0	0							△18,313	△18,312	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	243	△72	6,000	△19,847	△13,676	△18,313	△31,989	
平成19年3月31日 残高	35,920	91,273	0	91,274	8,980	6,878	146	250,600	7,433	274,039	△61,421	339,813	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	7,623	7,623	379,426
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△9,420
剰余金の配当(中間配当)			△3,917
固定資産圧縮積立金の積立(注)			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
特別償却準備金の積立(注)			—
特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
当期純損失			△338
自己株式の取得と処分			△18,312
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,663	△2,663	△2,663
事業年度中の変動額合計	△2,663	△2,663	△34,653
平成19年3月31日 残高	4,960	4,960	344,773

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、新設分割の計画、吸収分割の契約及び定款の一部変更による商号変更の承認を受け、平成19年10月1日を期日として、小売事業等を新設分割により100%子会社である㈱丸井に、また、カード事業を吸収分割により、同じく100%子会社の㈱エボスカードに承継いたしました。

これにより当社は、純粋持株会社に移行し、平成19年10月1日付で商号を「株式会社丸井グループ」に変更いたしました。